

2025年11月13日の米国株式市場では、ダウ工業株30種平均が1.65%下落しました。主な要因はハイテク関連株の下落で、半導体関連のSOX指数(フィラデルフィア半導体株指数)は3.72%下落しました。正直なところ理由らしい理由はないと考えています。予想ボラティリティの指標であるVIX指数(ボラティリティ・インデックス)が20まで上昇したのは、市場参加者がS&P500指数の先行きに不安を感じていると解釈できます。

米FRB(連邦準備制度理事会)高官が、相次ぎ利下げの先送りを示唆する発言をしたことを不安の理由にすることはできますが、あまり本質的ではなく、きっかけの一つということでしょう。高金利の維持は、成長株の株価にネガティブと言われることがあります。今のハイテク関連株は負債が相対的に少ない傾向にあり、金利敏感ではないとみられます。将来価値の割引率が高止まりすると言われるのですが、インフレ下では売上や利益も増えることになるので、金利上昇は株価に中立的なはず。金利を理由にするのは、一時的な説明の口実であり、心理的・短期的な影響でしかないと思われる。

米政府機関閉鎖の解除がされたことは、経済に良いとされます。しかし、一部の政府職員の失業状態が改善されたとしても小さいものです。それよりも、金融市場は、政府機関が経済指標の発表を再開することで、FRBによる利下げが確かになると期待していました。しかし、それ

を確認しない内に、FRB高官が相次いで利下げ不要に傾いた発言をしたことは、ややネガティブではありましたが、これが、心理的・短期的にはハイテク株の利益確定を促したとみられます。

足元で注目される材料は、来週の米半導体大手エヌビディアの決算内容でしょう。今、市場心理は漠然と不安に陥っていますが、想定通りの決算内容と、期待に溢れる経営者の発言があれば、市場心理は好転するとみています。また、FRBによる2025年12月か、遅くとも2026年1月に利下げをする可能性は、まだ高いと考えられるため、物価や雇用などの経済指標が発表され、利下げしやすい環境となれば、ハイテク株への心理的圧迫は弱まるでしょう。

日本株式市場については、ハイテク関連株が日経平均株価に与える影響が大きいことから、米国と同様に短期的な調整になるとみています。しかし、その後は米国企業の決算や経済指標の発表を待つことになり、短期的に模様眺めとなるでしょう。

日本政府による責任ある積極財政が、予想以上に大型の補正予算になる期待が取り沙汰されています。また、FRBの動きが鈍ければ、日本銀行も利上げを急がず、米ドル高円安の環境が続きやすくなり、株式市場にとって心理的な支援となる可能性があります。

【米国の主な株価指数の推移】

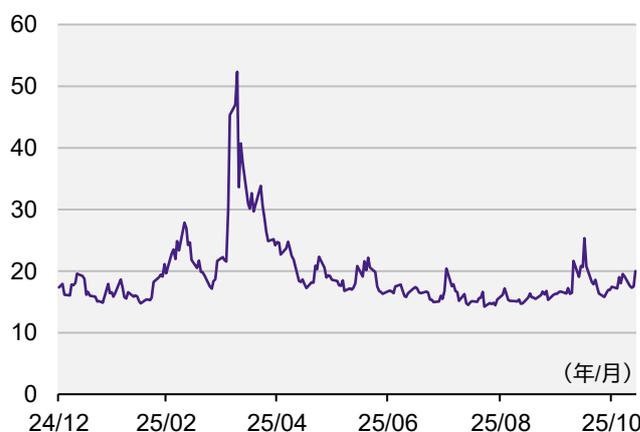
(2024年12月末～2025年11月13日 / 米ドルベース)

(グラフの起点を100として指数化)



【VIX指数の推移】

(2024年12月末～2025年11月13日)



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。※上記の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。